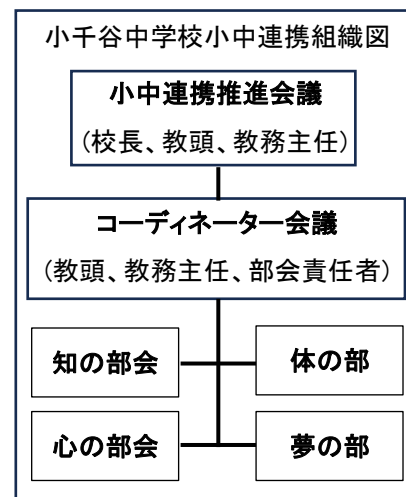


自校の教育課題改善に向けて
～教育の連続性を目指した小中連携事業の実践～

小千谷市立小千谷中学校
平成 17 年度 村山 健介

1. はじめに

小千谷中学校区は、小千谷小学校、吉谷小学校、小千谷中学校の3校から構成される。小千谷小学校は600人以上を超える大規模校であり、吉谷小学校は全校児童が40名未満の小規模校である。こうした対照的な環境にある2校の小学校が集まる中学校で教務主任を務めており、学区の小中連携事業の事務局も担当している。【図1】小中連携事務局として、部会の設定や事業報告の取りまとめ等、昨年度は例年に即した事業を滞りなく実施できることに力を注いでいた。そして、令和7年度に学区三校の校長が新たに着任した。5月に行われた学区小中連携推進会議にて、事務局としてこれまでの事業内容を説明した際に、校長先生方から今の学区の児童生徒に本当に必要な取組となっているのかと問題提起された。自分のコーディネーターという役目に対する認識の甘さに気づかされた瞬間であった。そこで、私は教務主任と小中連携事務局のそれぞれの立場から、自校と学区の課題解決に向けて何ができるのかを考え始めた。小中連携事業の3年間を振り返った上で、見いだした課題とそれを解決に向けた取組を紹介する。



【図1 学区小中連携組織図】

2. 現状と課題

(1) 自校について

小千谷中学校が抱える課題は学力向上である。令和6年度の全国学力・学習状況調査では、県や全国平均の正答率を大幅に下回り、同年4月に実施された標準学力検査（NRT）の結果においても、全学年において全国平均を上回る教科は少なかった。学力向上の核心は、日々の授業改善であり、全校体制で研修に取り組む必要がある。研究推進部を中心に取り組んではいるが、依然として改善が見られない現状がある。その要因の一つとして、ICT活用指導力がある。その根拠は、以下の結果である。

文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」 「3. 教師のICT活用指導力の状況」

○授業にICTを活用して指導する能力 ※全国平均と比較して顕著に低い項目

質問項目		肯定的回答	R6 小千谷中 (R5 全国比)	R5 全国平均
1	児童生徒に互いの意見・考え方・作品などを共有させたり、比較検討させたりするために、コンピュータや提示装置などを活用して児童生徒の意見などを効果的に提示する。		51% (-28)	79%
2	知識の定着や技能の習熟をねらいとして、学習用ソフトウェアなどを活用して、繰り返し学習する課題や児童生徒一人一人の理解・習熟の程度に応じた課題などに取り組ませる。		67% (-11)	78%

3	グループで話し合っ て考えをまとめたり、 共同してレポート・ 資料・作品などを制作 したりするなどの学習 の際に、コンピュータ やソフトウェアなどを 効果的に活用させる。	51% (-25)	76%
---	--	--------------	-----

ICT の活用に関して ・生徒の学習を深めるためのスキル（質問項目 1・3 から）

・個別最適化された学びの提供に関するスキル（質問項目 2 から）

この 2 つのスキル向上が課題である。上記の結果もあり、今年度に入り当校の校長から GIGA 端末の有効活用について充実を図るよう指導があった。

（2）学区小中連携事業について

学区における小中連携事業は、4 年前に発足したばかりである。児童生徒の学力向上、体力向上、心の教育の充実、夢や地域との関わりの強化を目的として、「知・徳・体・夢」の 4 つの部会を立ち上げ、各校の代表者が協議を重ねながら事業計画を立案している。これまで、小中合わせた学習強調週間・生活改善週間の取組や、あいさつ運動など、各部会で様々な活動を行ってきた。学区で小中連携事業に取り組み 3 年経過し、様々な課題が見えてきた。

- ・形骸化しつつある学習強調・生活改善週間の取組
- ・担当の教員のみが関わるだけで、学区の教職員全体に十分に共有されていない現状

小中連携事業に力を入れ始めて 4 年目を迎えた今、児童生徒にとって本当に必要なことは何かを見直す時期にきている。また、学力向上は自校の課題だけではなく学区全体の課題でもある。校長会から校内の研修だけでなく、学区全体として小中連携事業に位置付けて取り組み、9 年間の学びの連続性を意識した授業を目指すよう助言を受けた。この解決のためには、小中連携事業の知の部会への働きかけだけでなく、学区の教職員全体への共有が必須となる。

3. 課題解決に向けた具体的な取組

（1）自校の課題解決に向けて

研究推進部会に参加し、校内の研究テーマや公開授業の研修計画作成に積極的に介入した。当校は学力向上に向けて一人一実践を行っている。校長の助言を受け、今年度から以下の取組を導入した。

- ① 一人一実践公開授業研修計画に「目指す授業の視点」を入れる
 - ・子どものアウトプット時間の確保（教師：生徒＝3:7 または 4:6）
 - ・生徒の対話場面を意図的に設け、主体的な授業づくりを推進
 - ・「深い学びの 20 の技法」（県中教研）を活用した授業設計

<子どものアウトプットの例> 県中教研「深い学びの 20 の技法」より

設 定	①学んだ知識を活用して課題や目標を設定する	②知識やデータに基づいて仮設の設定や検証をする
	③視点・観点・論点を設定して思考や表現をする	④R-PDCA サイクルを設定して活動や作品を改善する
思 考	⑤資料やデータに基づいて考察したり検証したりする	⑥複数の資料や観察結果の比較から結論を導く
	⑦視点の転換や逆思考をして考える	⑧異なる多様な考えを比較して考える
解 決	⑨学んだ知識や技能を活用して思考や表現をする	⑩仲間と練り合いや練り上げをする
	⑪原因や因果関係、関連性を探る	⑫学んだ知識・技能を活用して事例研究をする
表 現	⑬理由や根拠を示して論理的に説明する	⑭学習モデルを活用して思考や表現をする
	⑮自分の言葉で学んだことを整理しまとめる	⑯要素的な知識や知見を構造化・モデル化する

評	⑰既製の資料や作品を批判的に吟味検討する	⑱身につけた資質・能力をメタ認知し成長につなげる
価	⑲学習成果と自己との関わりを振り返る	⑳学んだことを生かして、次の新しい課題を作る

② ICT 活用実践例の紹介研修の実施

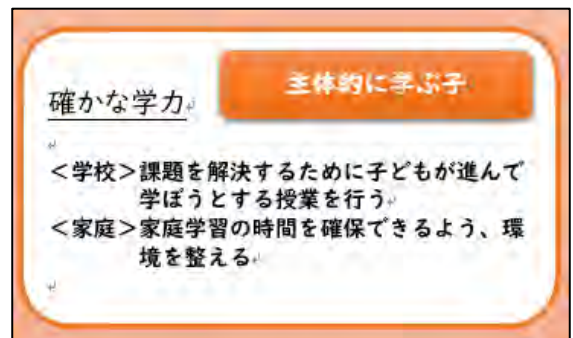
市の予算でミライシードが整備されているにもかかわらず使用率が低い。その解決に向けて、校内研修として、ICT 活用を積極的に行っている職員から良さや実践例の紹介と学習指導部からドリルパークの配信方法の説明を全職員に行ってもらった。公開授業への積極的活用、週末課題や長期休業課題への積極的配信を進めた。ICT を活用しながら、生徒が主役の授業づくりを推進することや生徒自らが学年や教科を自由に選んで自主学習に取り組むなど、家庭学習の時間確保と質の向上を図った。

(2) 学区小中連携事業の課題解決に向けて

小中学校9年間の学びの連続性を重視することは必然であり、県中教研の研究主題、校内研究主題、小中連携事業の知の部会の取組がそれぞれ独立したものにならないよう、事務局として一体的な実践へとコーディネートしていく。

① 4つの部会に新しい取組の依頼

学区の小中連携事業が3年経過し、取組が形骸化しつつあるという課題がある。そこで、4つの部会の長に課題を共有し、新しい取組を依頼した。ただし、ゼロからの依頼ではなく、方向性を事務局から提示した。特に、知の部会には、子どものアウトプット時間の確保とミライシードのドリルパークを使用した家庭学習の推進等の視点を伝えた。それを各校の知の担当が集まるコーディネーター会議で検討し、評価ができる取組を考えてもらった。知の部会は、児童生徒の目指す姿を明確にし、学校と家庭が協力し



【図2 学校と家庭が連携する基礎・基本】

て取り組む重点活動を策定し、保護者に発信した。【図2】特に、ドリルパークを使用した家庭学習については、積極的活用を推進した上で、保護者評価や職員評価を取る計画となっている。

② 学区教職員の連携強化

小中連携事業を担当の教員だけの取組にとどめず、学区全体の教職員に共有するため、今年度新たに全職員が参加する研修会を実施した。【図3】研修では、4つの部会の取組を全体で共有し、その後、部会ごとに分かれて取組の詳細や役割分担を確認した。これまで希薄だった小中・小小間の教員交流も、部会の活動を通じて活性化し、各校の取組を発表し合うことで、互いの良さを学び合い、より良い実践へとつなげることをねらいとした。情報を共有することで、小学校から中学校への学びの連続性を図る。また、主要事業が終了したあとに部会ごとに振り返りの場を設けることとした。各部で取り組んだ活動と評価、次年度への提言等をまとめ、校長会で評価していただき次年度により洗練された取組ができるようにする。



【図3 8/5 学区教職員全体研修会】

3. 成果

(1) 自校への取組における成果

成果として、公開授業研修時に「アウトプットの時間確保」という視点を共有したことにより、校内の一人一実践の授業構想シートからの見取りで、生徒の発言や対話の場面に重点をおく授業が多くみられた。また、ミライシードの授業支援ソフト「オクリンクプラス」を利用した振り返り等を取り入れる職員が多くみられた。以下は、昨年度と今年度の月ごとの使用者数のログデータである。昨年度と比較して、生徒の使用頻度は向上している。授業の視点を取り入れたことや ICT 活用研修が生きていると考える。今後も校内における授業改善の意識が高まり、教員間の授業研究が活性化することを期待したい。

○小千谷中授業支援用ソフト「オクリンク」の月ごとの生徒ログデータ ※ベネッセ提供データ

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2024	10.6	26.8	45.1	20.2	4.7	16.8	28.3	41.8	24.4	17.5	6.8	4.7
2025	49.2	65.8	72.5	68.2	24.3	64.5						

ドリルパークを利用した家庭学習の充実においては、5教科中3教科が長期休業課題として配信していた。週末課題に利用している教科もあり、利用割合は向上している。以下の利用状況データからも日ごとの自主学習に利用する生徒も増えてきていることがわかる。

○小千谷中学学習用ソフト「ドリルパーク」月ごとの生徒ログデータ ※ベネッセ提供データ

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2024	2.6	8.1	13.7	7.5	4.2	14.1	11.5	8.6	8.5	6.1	7.3	0.8
2025	4.4	9.1	28.7	36.9	28.3	29.3						

(2) 小中連携事業への取組の成果

小中連携事業については、今後、部会ごとに定性的評価および定量的評価を行う予定である。部会での協議を通して、今の児童生徒に必要な新しい取組を各部が提案してきており、現時点ですでに実践を行っている部会もある。各部の部会責任者には、計画の立案や発信等、多くの協力をしていただいた。特に、学区教職員全員でねらいや取組を共有し、小学校教員と取組を検討することは、中学校職員に刺激を与える一助になっており、校内への説明・連絡が多く見られることから、良い影響を与えていることは確かである。

4. 課題と今後の展望

今年度からの取組であり、主に教員の取組となっており、生徒主観の評価等はない。今後は、児童生徒も含めて形成的評価を行いながら、校内と中学校区の小学校でそれぞれの成果を検証していく必要がある。しかし、依然として担当の教員に負荷がかかる事業という一面がある。学区全体での教育課題の共有をさらに深化させ、各校の教育活動が小中連携事業の中で機能する体制を構築できるような部会運営を促したい。小中の学びの交流の広げる一つの例として、授業等における ICT 活用について学区教職員で研修に取り組むのはどうかと考えている。小学校の ICT 活用例や中学校の活用例などの紹介や提案等、それぞれ良さを学ぶ研修を行いたい。教務主任や小中連携事務局の立場からより一層「つなげていく」ことを意識し、小中連携、小中連携を深め教育の連続性を目指した小中連携事業を取り組んでいく。